

令和4年度

(2022年度)

事業計画書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人 日本自転車競技連盟

令和4年度事業計画

公益財団法人日本自転車競技連盟

本連盟は、我が国における自転車競技界を統轄し代表する団体として、自転車競技（サイクルスポーツ）の普及振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的に各種事業を実施してきている。本連盟は、その目的を達成するために、本連盟加盟団体をはじめとした関係機関・団体とのより一層の連携強化を図り、自転車競技（サイクルスポーツ）を通じた社会貢献への実現に努力する。

3年後のパリに向けては、東京2020オリンピック・パラリンピック大会（以下「東京2020大会」）までの体制を引き続き継続することとし、女子並びにジュニア競技者層の強化に努めるとともに競技者層の拡充を図る。

また、各種目においても選手強化はもとより競技大会の実施体制の強化を図る。

昨今、スポーツ団体の事業運営の適正性の確保に対する社会的要請が高まってきていることを受けて、スポーツ庁が制定したスポーツ団体ガバナンスコードに対応すべく組織基盤の強化を図るとともに、本連盟の社会的存在意義を自覚し、自転車の安全マナーの啓発活動の実施や、アンチ・ドーピングに関する教育啓発にも積極的に協力していくこととし、指導現場における暴力行為やハラスメントについては自らを厳しく律していく努力を続けていくこととする。

I 事業計画概要

1. 総務

本連盟の公益目的である“スポーツを通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を醸成する”ことを目指し、国内における自転車競技大会の開催に関する事業や、国際的な自転車競技大会への選手の派遣及び強化に関する事業等により、国民に対してスポーツとしての自転車競技に関心を持ってもらえるよう努めるものとする。

また、スポーツ団体ガバナンスコードに則り、公益法人として高潔性を確保する。

(1) 総務関連

公益財団法人として、引き続きコンプライアンスを重視し、ガバナンスの確保に努め、より一層の透明性の高い業務運営を行っていくこととする。

スポーツ団体ガバナンスコードの遵守については、ホームページ上に自己説明・公表を行うなど、組織として高いレベルのガバナンスを構築する。

また、本連盟の財政状況については、収入面では、東京2020大会が終了したことによる本連盟の事業活動資金の援助となる協賛金や寄附金の落ち込みを最小限に

抑え、競技者登録料等の会費収入やヘルメット公認料等の事業収入を増やすとともに、さらなる自主財源の獲得を目指す。一方支出面では、諸経費の削減を図り、収支の均衡を保つことを目標とする。

また、諸課題に迅速に対応できるよう、業務の効率化、機械化の促進等を図るとともに、働きやすい職場環境の構築を目指す。

(2) コンプライアンス関連

これまでと同様に、自転車競技における不法・不正行為の根絶、未然防止、早期発見と早期解決のため、法令（行政上の通達・指針等を含む）、本連盟における各種規則、取引に関わる契約・約款その他、自転車競技（サイクルスポーツ）に対する社会的な信頼を得るために遵守すべき社会的規範としての倫理を厳守することを目的に、通報相談窓口の運営等、コンプライアンスの推進に係る重要な方針の策定及び啓発に関する事項を審議、検討するとともに、本連盟役職員、登録者、加盟団体、その他の者によるコンプライアンス違反に対応する。

2. 業 務

国内競技連盟/National Federationとして、国内の自転車競技界を統轄し、自転車競技（サイクルスポーツ）の普及振興を図る為、下記業務を推進する。

- ①. 選手強化学業の総合計画に関すること。
- ②. 選手強化方法の研究に関すること。
- ③. 国際競技大会の選手団の選考、派遣および選手交流に関すること。
- ④. その他、競技力向上に必要な事業一切に関すること。
- ⑤. 競技の普及および指導に関すること。
- ⑥. 自転車競技会の開催および後援、公認等に関すること。
- ⑦. 国際競技大会の開催および選手等の招聘に関すること。
- ⑧. コミセール、指導者の養成および認定等に関すること。
- ⑨. 加盟団体事業に対する支援に関すること。
- ⑩. 競技者、審判員の登録に関すること。
- ⑪. 競技記録の公認に関すること。
- ⑫. 競技用具および機器の公認に関すること。
- ⑬. 広報および出版物等の発行に関すること。
- ⑭. その他、競技に関すること。
- ⑮. 国際自転車競技団体との交渉連絡に関すること。
- ⑯. 海外の自転車競技の情報収集に関すること。
- ⑰. 外国文書および文献の翻訳と資料作成管理に関すること。
- ⑱. その他、国際関係渉外に関すること。

(1) 選手強化本部

2021年までの東京オリンピックに向けた強化体制から2024年、またはその先の中

長期的な視点に立った強化体制の見直しを図る。BMX フリースタイルが東京 2020 大会から新たなオリンピック種目になり、また E スポーツ世界選手権も開催されたように、年々見るべき領域は広がってきている。こうした多種多様な種目ごとの体制を整えていくと同時に、横断的に統一した指針や規範を見直し連盟の強化をつかさどる最低限の規律は担保しながらも各種目別部会を尊重、連携し強化事業の推進を図る。本年度については世界選手権・アジア選手権・アジア競技大会、それぞれ種目の代表選手団の選考及び派遣を承認する。

(2) 選手強化委員会

2024 パリオリンピックでのメダル獲得を目標に、2022 世界選手権大会を中心とした主要な国際大会におけるメダル獲得を目指し、選手強化委員会は各種目における選手の強化指定・解除、選手強化本部取り扱い以外の代表選手団の選考及び派遣を承認する。また、各種目別委員会と連携し、強化事業計画の推進に協力する。

(3) トラック種目

関係団体の連携を密にし、選手にとって最大限のサポート体制を整え、メダルの獲得を狙う。更には現在エリートコーチを務める外国人コーチの強化・トレーニングメソッドを 1 人でも多くの指導者に共有し、ジュニア期からアカデミーカテゴリー、エリートカテゴリーに至るまでのスムーズな移行を目指すとともにトラック競技に関わる選手、指導者のスキルの底上げを模索し、2024 年パリオリンピック競技大会・パラリンピック競技大会を主目標とした強化戦略プランの策定と環境整備を進める。

また、トラック全日本選手権大会のあり方を再検討し、今後の指針、日程等を策定する。

東京 2020 大会で得ることが出来たトラック種目の更なる認知度向上、普及を競輪界と連携し進める。

(4) ロード種目

東京 2020 大会でその壮大なスケールを国民に強く印象付けたロード種目では、2022 年は自転車が増々世の中で活躍するであろう楽しみな未来に向け、二つのテーマと共に新しいスタートを切る。一つは次世代の人材育成として、他種目ともガッチリと肩を組み、若きタレントが勇気を持って世界に挑戦できる環境を整備すること。その為にも開催する国内大会ではより高い競走力を求め、常に世界との比較に意識を置く。

もう一つは、世界で活躍する日本人選手の走りをメッセージとして、挑戦する事の素晴らしさ、ロードバイクの楽しさ、風を切り自然と一体になる気持ちよさを国民に伝えてゆくこと。同時に自転車競技への一番大きな入り口としての役割を担い、競技大会やイベントの安全性を高め、幅広い層の新しいスポーツサイクリストを継続的に

迎えてゆく。

(5) BMX種目

BMX レース・フリースタイル共に東京 2020 大会では目標としていた入賞以上、メダル獲得という成績に届かなかったが、直前期におけるワールドカップでのメダル獲得など強化プログラムに対する成果は出てきており、2024 パリ大会まで競技を継続する選手が多数いるため、パリ大会までの残り 2 年半～1 年半というこの期間においても逆算した計画的な強化プログラムを行っていく。

一方でジュニア・ユース以下の育成、競技力向上に向けた取り組みを行い、自転車競技のアスリートパスウェイプログラムにおける第 1 段階として、BMX だけでなく他種目にも展開できるような有望選手が継続的に輩出される強化体制の構築を図る。

全日本選手権をはじめとした国内で開催される競技大会の魅力向上やメディア等露出の増大を引き続き積極的に行い、BMX 競技の普及と参加競技者に対しての満足度向上を図る。

(6) マウンテンバイク種目

東京 2020 大会を中心に進めてきた体制を見直し、中長期的なマウンテンバイクの普及と育成の体制構築に向けた取り組みのスタート年とする。

大会関係事業については、現在ある公認大会のすべての UCI レース化という目標に向けて、コース含め運営体制の見直しと充実した大会運営を図る。全日本選手権についてはクロスカントリー、ダウンヒルを分けて開催することでそれぞれのニーズに合った大会運営を目指す。また、都市型の大会も継続して実施し、マウンテンバイクの普及につなげる。

強化育成についてはジュニア・ユース層の強化を中心に強化計画を組み立てる。静岡のオリンピックコースを中心として国内での基礎体力及び技術の向上はもちろん、海外遠征に備えた海外遠征合宿などを実施し、本格的な国際大会参戦までの土壌を構築する。

(7) 国体関連

今年開催される第77回国民体育大会(栃木大会)が公正に行われ、大会が成功するように努める。令和6年度以降より名称変更となる国民スポーツ大会(国民体育大会)に向けての概要の決定、準備を進めると共に、国スポ開催を通してさらなる今後の女子競技者とU23・ジュニア競技者の普及拡大に努める。

(8) 審判関連

自転車競技の普及・発展・強化には、安全で円滑に運営される大会の量的・質的充実が必要であり、それを担う高度な技量と経験を有するコミッセル・審判の量的・

質的な拡充・育成はその基本である。

公認競技大会における競技運営の質的側面を担う技術代表（テクニカル・デレゲート）、主要競技役員、公認審判員という人的資源の質的向上にむけて、UCI 公認コミッセール・本連盟 1 級審判員の育成に努めるとともに、既資格取得者やステップアップ希望者向けに、最新の競技規則に関する知識や情報化社会におけるコミッセールの行動規範などに関するアップデート講習会を実施する。公認 3 級審判員、2 級審判員講習会の実施主体たる加盟団体の継続的な協力を引き続き強く要請する。

将来的に国際的舞台上でリーダー的な存在となる国際コミッセールの人材育成に長期的視点で取り組み、それと連携して国内審判員講習会用ファシリテーターの育成、ツールの開発・改善を進めて、講習会の質的向上をはかりつつ、開催時の負担軽減によって講習機会の増大も図る。

日本国内でのオリンピック・パラリンピック開催を契機に高まっている自転車競技大会の開催へ関心を寄せる各地域オルガナイザーとの連携にも注力し、安全で公平な大会の育成をめざす。

UCI コミッセール委員会と連携し、UCI 競技規則改定等の国際的動向に迅速に対応していく。

（9）医事関連

代表選手や強化指定選手および HPCJC 等のメディカルサポートをさらに充実、促進する。主要な国内大会での医事業務および感染症対策については、安心した競技環境が築けるよう医事部会が窓口となり対応する。

ジュニアから全日本選手権を実施している特殊な環境をふまえ、選手だけでなく保護者やコーチを対象に定期的なアンチ・ドーピング講習会の実施および対応のサポートを行う。使用医薬品調査の実施を徹底し、代表選手や強化指定選手およびそのスタッフはもちろん、あらゆる選手、関係者を対象に注意喚起を行う。

（10）女性スポーツ関連

本年度より女子育成部会から女性スポーツ委員会となった。これまでの活動を活かしつつ、より一層、自転車競技における女性スポーツの発展を推進するとともに、女性登録者の拡大を目指す。

女子選手及びその指導者の競技・指導環境の実態を明らかにするために、アンケート調査を実施する。

アンケート結果を基に、女子選手やその指導者が抱える問題点を吸い上げ、より競技・指導環境が向上するように努める。

また、HP にて調査結果を公表し、より多くの女子選手やその指導者の支援となるような情報を提供し、普及・啓発活動を行う。

そして、指導者に対する講義や座談会の開催、女子選手のみを対象としたレース開

催等の実施に向け、検討を行う。

II 実施事業

1. 国内競技大会関係事業

(1) 全日本自転車競技選手権大会

個人ロード、個人ロード・タイムトライアル、トラック、室内自転車競技、マウンテンバイク、シクロクロス、BMXレース、BMXフリースタイル、トライアル、パラサイクリング

(2) その他国内大会

全国都道府県対抗、JOCジュニアオリンピックカップ、日本スポーツマスターズ、チャレンジサイクルロードレース、国民体育大会自転車競技会、MTBCJシリーズ、シマノ鈴鹿ロードレース・クラシック、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル 四日市全国ジュニアロード・レース、JBMXF 大東建託シリーズ、シクロクロスJCXシリーズ

2. 国内での国際競技大会（公認、後援、主管を含む）

※右端の英数字はクラス表示

- (1) Coupe du Japon くまもと吉無田国際 2020 C 3
- (2) Coupe du Japon 八幡浜国際クロスカントリー HC
- (3) Coupe du Japon 深坂国際 C 3
- (4) ツアー・オブ・ジャパン 2. 1
- (5) ツール・ド・熊野 2. 2
- (6) ニセコクラシック UGF
- (7) ツール・ド・北海道 2. 2
- (8) おおいたいこいの道クリテリウム CRT
- (9) おおいたアーバンクラシック 1. 2
- (10) ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム
- (11) ジャパン・カップ・クリテリウム CRT
- (12) ジャパン・カップ・サイクルロードレース 1. Pro
- (13) ツール・ド・おきなわ 1. 2
- (14) ジャパントラックカップ I II C 1
- (15) JICF INTERNATIONAL TRACK CUP C 2
- (16) 室内自転車競技ジャパンカップ CA
- (17) 室内自転車競技チャレンジカップ CB
- (18) Kansai Cyclo Cross Biwako Grand Prix C 2
- (19) Rapha Supercross Nobeyama C 2

(20) Utsunomiya Cyclo Cross Day1 C 2

(22) Utsunomiya Cyclo Cross Day2 C 2

3. 国際競技大会関係主要事業

(1) 世界選手権自転車競技大会選手派遣

(トラック、ロード、マウンテンバイク、BMX、シクロクロス、トライアル、室内自転車競技、パラサイクリング)

(2) ワールドカップ大会選手派遣

(ロード、マウンテンバイク、BMX、シクロクロス、室内自転車競技)

(3) アジア自転車競技選手権大会選手派遣

(トラック、ロード、マウンテンバイク、BMX、室内自転車競技、パラサイクリング)

(4) アジア大会選手派遣

(トラック、ロード、MTB、BMX)

(5) ネイションズカップ大会派遣

(トラック)

(6) その他UCIレースへの派遣

(7) 国際会議への派遣

4 加盟団体関係主要事業

(1) 都道府県連盟関連事業

- ① 全国地域別道路競走大会 (8地域)
- ② 全国地域別トラックレース大会 (8地域)
- ③ 全国都道府県別自転車競技選手権大会 (47都道府県)
- ④ 初心者・女子育成事業 (47都道府県)

(2) 日本プロフェッショナルサイクリスト協会関連事業

- ① 全日本プロフェッショナル自転車競技選手権大会
- ② 選手強化事業
- ③ 国際競技大会事業

(3) 全国高等学校体育連盟自転車競技専門部関連事業

- ① 全国高等学校選抜自転車競技大会(トラック、ロード)
- ② 全国高等学校総合体育大会

(4) 日本学生自転車競技連盟関連事業

- ① 全日本学生選手権自転車競技大会
(トラック、個人ロード、チームロード、クリテリウム)

② 全日本大学対抗選手権自転車競技大会 他

(5) 全日本実業団自転車競技連盟関連事業

- ① JBCF 経済産業大臣旗ロードチャンピオンシップ
- ② JBCF 全日本トラックチャンピオンシップ
- ③ 東西地域別実業団(トラック、ロード)
- ④ JBCF 石川サイクルロードレース

5. アンチ・ドーピングの推進事業

- (1) 競技会検査
- (2) アンチ・ドーピング講習会
- (3) アンチ・ドーピング教育啓発活動

6. 強化事業

- (1) 強化合宿
- (2) コーチ・スタッフの整備等
- (3) 競技用機材等整備
- (4) ナショナルチーム強化と一貫通貫した方針での地域タレントハブの醸成

7. 普及事業

- (1) 全国自転車競技指導担当者研修会及び審判講習会の開催
- (2) 自転車競技の普及・広報事業
- (3) 登録者増進に係るシステム改修
- (4) 広報（宣伝、現地報道対応）
- (5) 審判・コーチ等国際化養成・講習会開催
- (6) 指導者向けハラスメント防止講習会の開催
- (7) 競技者登録普及拡大・女子育成を目的とした講習会等開催
- (8) Girls トラックチャレンジ in 伊豆ベロドローム

8. ガバナンス強化事業

- (1) コンプライアンス強化事業
- (2) 通報窓口の設置・運用

以上